



とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

②～③ 9月定例会・8月臨時会
補正予算・質疑

④～⑨ 一般質問

⑩～⑪ 委員会報告等（総務産業建設・文教市民福祉）

⑫～⑬ 平成28年度事業の一例

⑭ 表決・議決結果一覧表等

2017年
第47号

平成29年11月1日発行



決勝戦 92対91
勝敗を分けた 残り0.7秒

9月定例会

平成29年度一般会計総額は 146億4,374万円に

9月 補正予算 9,686万円を追加

9月定例会が9月5日から21日まで17日間の会期で開催された。

今回定例会では一般会計補正予算等20議案(報告3件、補正予算1件、条例改正等3件、契約等1件、その他議案1件、認定9件、人事案件1件、議員提出議案1件)を慎重に審議した。また、8人の議員が、一般質問を行った。なお、平成28年度一般会計歳入歳出決算認定等9件については、決算審査特別委員会を設置し閉会中の継続審査とした。

一般会計補正予算に計上された主な事業

- ・基幹系システム運用管理費
- ・マイナンバー制度対応に伴うシステム改修経費 643万円
- ・地域イントラネット運用管理費
- ・市道及び国道の拡幅工事等に伴う支障電線路等移転経費 343万円
- ・賦課徴収一般事務費
- ・過年度還付金 500万円
- ・避難行動要支援者支援事業
- ・福祉避難所設置に係る資器材整備経費 1,017万円

自立支援給付事業
・障害者総合支援法及び児童福祉法の改正等に伴う障害者自立支援システム改修経費 91万円

国民年金事務費
・国民年金法に基づく適用関係届書の電子媒体化に伴う国民年金システム改修経費 52万円

高齢者施設スプリンクラー整備支援事業
・高齢者施設のスプリンクラー設備設置に対する支援経費 434万円

紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業
・優良種苗の導入及び品質向上のための資機材導入経費に対する助成 249万円



農地耕作条件改善事業
・見奈良廣坪水路及び松瀬川水路の改修経費 1,252万円

県単独治山事業
・明河海上地区の治山施設に係る護岸復旧工事 300万円

地区計画道路整備事業
・野田南地区 地区計画区域における地区計画道路整備経費 4,745万円



消防団員安全装備品整備事業
・消防団員の活動に係る安全装備品(編上安全靴)の整備経費 60万円

※印は新規事業

議案に対する質疑

教育委員会の点検・評価報告

問 図書館(川内分館)・移動図書館車(川内地区)の利用の推移と現状分析は。

答 来館者数は平成23年度から平成28年度の推移で平成25年度の2万7,968人をピークに減少傾向にある。平成25年度からは毎月1回、本館の図書と入れ替えを定期的に行っている。今後は新着本の入れ替え頻度を一層高め、企画展示や蔵書内容のPR活動に力を入れる。移動図書館の川内地域の利用者数は平成23年度953人、その後は700人余りで、平成28年度は591人であった。要因は新システム入れ替えのため3月に17日間貸し出しをしなかったため。

問 国際理解教育の推進において、参加人数などの見込みは。

答 国際理解教室の対象は、小学校5、6年生から中学生で20名程度を見込んで募集。2回実施して11名の参加。イングリッシュキャンプは1回実施、参加7名。今後、実施内容を分かりやすく説明したパンフレット配

布など、参加の充実に努めたい。

問 重信中学校のハートなんでも相談における相談件数が平成28年度99件。増加の原因は。

答 件数対象の生徒が平成27年度は3人であったが、平成28年度は9人に増え結果的に相談件数の増につながった。今後、早期解決につながるよう、学校また教育委員会としても適切に対応したい。

一般会計補正予算

問 紅い雫・さくらひめの優良種苗の導入及び品質向上のための資機材導入経費に関する助成の補助対象者がえひめ中央農業協同組合となっている。選定基準は。

答 紅い雫・さくらひめに特化した事業である。生産拡大を早急に図るためには、JA等を通じたほうが広く農家に作ってもらえると考えている。対象者は個人農家ではなくJAと生産協議会である。年度当初に市のほうから情報提供したところ、JAとイチゴの生産協議会が手を挙げた。

指定管理者の指定について

問 申請が2者であった理由は。

答 さくらの湯指定管理の募集にあたり、7月28日に現地説明会を開催し6団体が参加。使用料を値上げすることなく、指定管理料を支払わない条件で募集したところ2団体になった。

問 指定管理者制度によって労働者の雇止めや給料が下がる場合に、市が関与できるのか。

答 現在、雇用されているパート労働者等は、原則そのまま雇用される。現在の時給も確保され、昇給や社会保険も付与するなど、従業員の待遇改善も考えられている。

問 地元地域で行われてきたイベントの今後の開催は。

答 イベントはそのまま継続。

問 平成28年度一般会計歳入歳出決算認定について

問 市税の減の要因は。
答 法人税の減収が大きかった。企業誘致、スマートインターチェンジ関連の工業団地の造成を検討していく。

8月臨時会

8月臨時会が8月8日に開催され、高規格救急自動車購入(2台契約)の締結について審議した。

議案に対する質疑

問 入札の方法は、製造元からでき上がってきた救急自動車を入札したのか。

答 でき上がったものではなく、今回落札した業者に、市が発注してから、改めて車の改造に入り、医療機器については発注したものを車に搭載する。



8議員 市政を問う!!

一般質問



9月定例会

一般質問

一般質問

認知症対策「東温モデル」を



山内 孝二 議員

問 2025年には、認知症とその予備軍が現在の1.5倍の1,300万人にも上り、65歳以上の3分の1になるといわれるという推計がある。医療・介護等恵まれた環境にある東温市の英知を結集して「認知症対策・東温モデル」を作り推進できないか。

加藤市長 恵まれた環境の中で、関係機関と連携を図り、政策の柱の「健康日本一」のまちづくりの実現に向けて認知症対策を切り口とした「東温モデル」が

大西長寿介護課長 現在、本市で認知症判定を受けている高齢者は、介護認定を受けている日常生活自立度Ⅱ以上の方で1,264人、高齢者の12.9%を占める。現状の対策として、一般介護予防事業、認知症ケアパスの作成、初期スクリーニングシステムの導入、認知症サポーター養成事業等を実施している。今年度は、認知症初期集中支援チーム及び地域支援推進員を設置する予定である。

池川教育長 本市両中学校では文部科学省・県教育委員会の通知に基づき

問 新たな教育委員会制度のもとで市長と教育委員会が教育行政の大綱や重点的に講ずべき施策等について協議・調整を行い教育行政の方向性を共有し一致して執行に当たることが期待されている。この点を踏まえ、部活の休養日、教員の長時間勤務、部活指導員の導入等について、現状と今後の取り組みは。また、両校とも健全な育成と優秀な実績があり、これをさらに拡充し、他に誇れる部活の「東温モデル」ができるのではないか。



たくましく成長する中学生（部活動）

部活の「東温モデル」は両校の実践を踏まえ考えていきたい。文部科学省が導入した外部指導員制度については部活顧問、校長会等の意見を聞いてあり方を検討する。

中学校の部活動を生徒及び教員の視点で健全化に向けて改善を できるものと考えている。

原則土曜日、日曜日のどちらかを休養日としている。文部科学省の調査では中学校教員の月80時間以上の時間外勤務が57%あり、本市の調査でも同様な実態となっているため解消に向けて取り組んでいる。

ほ場整備



安井 浩二 議員

問 農地中間管理事業は農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、農業への新たに農業経営を営もうとする者の参入促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを

指摘の要件と、事業後は、各地域が徹底した地域の話し合いによる「人・農地プラン」

目的とするところ。農地中間管理事業を利用すると、厳しい要件はあるが、農業者の負担のない方法で「ほ場整備」ができる。東温市の農業を守るために、未整備農地がある地域には十分な説明をし、農地中間管理事業を利用して、「ほ場整備」を実施する地域は全面的に支援すべきではないか。

（地域農業の未来設計図）の策定が重要となる。「ほ場整備事業」は、優良農地を残す最善の方法と考えている。引き続き「ほ場整備事業」を積極的に推進するとともに、農地中間管理事業を活用する場合にも「人・農地プラン」の策定支援とあわせて、積極的に取り組む。



現状

問 神奈川県藤沢市は、市のホームページに天気予報がある。その下段の防災気象

ページから簡単に防災情報を入手できるように内容を充実を図り、市民の防災意識の向上と安全・安心のまちづくりに努める。

門田危機管理課長 本市において、藤沢市のような地区ごとの詳細な気象情報を提供することは困難だが、その他の天気、地震、各注意報・警報等の情報はホームページの防災情報コーナーへ、気象情報や国・県の防災情報等へつながるリンク設定を行い、市民がホームページから簡単に防災情報を入手できるように内容を充実を図り、市民の防災意識の向上と安全・安心のまちづくりに努める。



細川 秀明 議員

にぎわい創出に向けての地域戦略は

―を含めたさくらの湯周辺を、交流人口拡大に向けた中核施設と位置づけ、これらの施設と各地域が連携できる体制をつくり、物産の紹介や体験プログラムの実演、お客様が求めるニーズに合わせた観光スポットへの案内など、多くの面で連携することによって課題である回遊性の弱さを補う。連携にあたっては、その良さを独自性を失わず、各地域双方に利益が得られ、相互に発展する関係となるよう慎重に調整する。

問 さくらの湯周辺の中核施設と4地区の地域拠点を結ぶ舞台演出のシナリオとは。

加藤企画財政課長

市外から年間約17万人以上が訪れるふるさと交流館や、新しく開館予定のさくらの湯観光物産センター

地域経営におけるリーダーの覚悟とは

問 地域経営において、「何を売りにしていくのか」などの選択と集中はより重要である。東温市が「知られていない」という課題に対する覚悟は。



東村 温輝 議員

自転車を活用した魅力強化

が、サイクリングコース設定は。大石副市長 サイクリストや地域の方々の意見を参考に検討したい。

問 経済効果があり、リピートにもつながるサイクリングコースの設定方法として、スタートとゴールのラインを明確にし、停止や減速が必要な場所を含めない等、スポーツサイクル視点のサイクリングコース設定が本市には向いていると考える

なると、スタートとゴールのラインを明確にし、停止や減速が必要な場所を含めない等、スポーツサイクル視点のサイクリングコース設定が本市には向いていると考える



スポーツサイクルイメージ

山本産業創出課長

問 市内飲食店向け支援と、市内中小零細企業への広告支援は。

市内飲食店が参加できるイベントを各種開催し、市内の方に対して、周知やPRをおこなっている。また、子育て世代をターゲットとした市民向けのフリーペーパーを、中小零細企業振興円卓会議で検討を進め、市内のNPO団体が作成する予定となっている。他にも、テレビ等メディアを活用できる

大石副市長

市内の自転車愛好家の方々が、独自に自転車イベントの開催を計画していると聞いており、可能な限りイベント実現に向け支援したい。

永野総務部長

問 市内業者への物品、工事、業務の発注方法と状況は。

指定競争入札における市内業者の落札状況は、工事95件中47件、業務44件中33件、物品3件中1件となっている。入札の公平性・透明性及び競争性の確保を図りながら、地域経済の活性化に繋がるよう市内業者の受注機会の増大に努める。

加藤市長

認知度向上戦略として、中山間地域の豊かな自然や、農や山と共に生きてきた人々の姿、これに加えて、中山間地域におけるアート・ウィレージと連携した新規性のある取り組みなどを、生き生きとした記事や動画コンテンツとしてメディアに発信することでそこに行ってみたいと思っただく。また、交流人口を受け入れるための売りとして、ふるさと交流館及び周辺施設が東温市のランドマークとなれるよう磨き上げていく。

する基準は、避難勧告等の判断・伝達マニュアルを基本としている。国のガイドライン等では、さらに細かい単位で提供される土砂災害に関するメッセージ情報と合わせて判断する。土砂災害警戒判定メッシュ情報は、危険度の高まっている領域を5段階の危険度で示し、降雨予想なども判断材料としている。

東温市の自然と共生のまちづくり



永井 雅敏 議員

問 現在、森林組合が国、県、市の補助を受けながら間伐を進めているが、木材の単価が安いと思っただけでは進んでいない。今後、東温市の自然を生かしていくためには、間伐に関してどのように考えているのか。

また、間伐もある程度まで切らなければ

丹生谷産産建設部長

多面的機能を持つ森林を維持することは地球温暖化防止、国土の保全、快適な生活環境の創出につながり、国民一人一人が恩恵を受けるものであると認識している。本市の間伐事業の割合は少なく、手入れが行き届いていないといえない。拡大実施の利用促進や用途の



手入れの行き届いた山



山崩れのおきた山

加藤市長

東温市のすばらしい自然、環境、山の風情を受け継ぎ、守り育て、次の世代に渡すのも私の重要な役割と考えている。

環境問題としての市長の見解は。

の取り組みが必要と考えている。杉花粉の減少対策は、間伐による効果の調査研究や無花粉杉の植林などに努める。



近藤 千枝美 議員

食品ロス削減の取り組みを

30年度版健康・食育カレンダー掲載による啓発を計画している。市内5事業所、学校給食センター等で年間約500トンの食品残さを堆肥化している。

平成25年に「NPO法人フードバンクえひめ」が設立され、県下全域で活動しているが、資金面や認知度が低いため運営上の課題がある。

フードドライブは生活困窮者への支援の一助として社会福祉協議会と連携したイベントの試行など検討したい。

問 食品ロス削減の現状と今後の取り組みは。また、フードバンク、フードドライブ活動は。

森市民福祉部長

家庭の残さの減量化を図るため、アイデアを市民から募集し広報・ホームページ等の情報発信や、平成



森 眞一 議員

原発再稼働をやめ、電力は再生可能エネルギーで

原子力規制委員会による適合性確認検査をクリアし、安全対策を行ったうえで、再稼働されている。

再稼働後も、最善の努力により安全・安定運転を継続している。

今後、限られた財源の中で有効な制度を研究したい。

問 原発は、危険な上に、再稼働すれば高性能放射性廃棄物を作り出す。もし重大事故が起これば福島原発のような取り返しのつかない被害をもたらすため、再稼働をやめるべきではないか。市長のお考えは。

加藤市長

伊方原発3号機は、



原発ストップ・電力は再生可能エネルギーで

住宅リフォーム助成制度

問 住宅リフォームする場合に、市内の業者への委託を条件に、市が補助を行えば、大きい経済効果が生まれる。実施してはどうか。

渡部総務課長

東温市では少額随入札参加資格の有無にかかわらず、市内業者を優先して選考している。

小規模工事登録制度では、登録者の数によっては適正な価格による競争性が確保できない恐れがある。

介護保険制度

問 東温市の介護保険料が県下一高要因は何か。東温市の65歳以上の人口と介護保険の認定を受けている人は何人か。また、保険料の滞納者数は。

大西長寿介護課長

東温市の介護保険料が高いのは、介護の認定率が高いことと医療機関や介護関連施設が多いことによるものと考えられる。

市内の65歳以上の人口は9,782名。うち介護認定を受けている人は2,143名で、介護保険料の滞納者は3月末で、211名。そのうち1年以上の滞納者は90名である。



亀田 尚之 議員

災害時対応が迅速にできる防災対策を

問 災害時における情報伝達の徹底とデジタル戸別受信機の普及状況、自主防災組織の活動と支援は。

永野総務部長

災害時の情報伝達は重要であり、アナログ放送終了後は防災行政無線に加えて市のホームページ、とおんメール、災害情報



河之内防災訓練

共有システムを活用したテレビ、ラジオ、携帯電話などへの情報発信に努める。土砂災害において雨量情報は重要であるので、市のホームページから簡単に入手できるようにリンクの掲載を検討する。

デジタル戸別受信機は本年8月末で148機の設置であり、さらに普及啓発を進める。

自主防災組織の活動と支援は、市で実施する防災訓練や研究会、出前講座を含め全34組織で延べ57回

校区外就学への対応

問 上林・東谷・西谷小学校への校区外就学2年目の対応は。

池川教育長

募集期間を昨年より長く設定し11月から開始することとしており、就学予定の幼稚園や保育園の保護者だけでなく、多くの方々に制度を知ってもらうために市のホームページや広報とおんで学校の特色ある教育活動や学校見学会を紹介している。また、受け入れ学校の体制整備でも全教職員が子ども一人一人を大切にしている。活動を推進している。再度広報とおん11月号に学校紹介を行い地域の方々が参加される

給食センターの運営

行事や体験学習案内を予定している。

問 東温市食材の利便性と子育て支援減はできないのか。

菅野学校給食センター長

東温市産米粉パンはすでに導入しており一学期に2回、9月も1回予定している。裸麦粉パンは愛媛県産を6月初めて提供し今後毎月1回予定。東温市産を優先し市内産比率を高めるように取り組んでいる。

高須賀教育委員会事務局局長

給食費の第2子目半額、第3子目無償を行った場合、全体で約2,075万円の市財政負担となり現時点では難しいと考えている。

問 ダブルケアの現状と相談体制は。

森市民福祉部長

子ども・子育て支援事業計画や介護保険事業計画の策定に併せて、ダブルケアの実態調査やニーズ調査を行いたい。市では相談体制、支援体制を整えている。関係機関や各課との横断的な連携を密に体制づくりを進める。



乳がん検診車

乳がん検診

問 検診率の現状と課題、受診啓発の取り組みは。

野中健康推進課長

過去5年間の受診率は35%前後で推移。検診の啓発、費用負担の軽減、受診勧奨や周知、場所や時間帯等の環境の整備等が課題。イベントでの啓発、講座や講演の開催、周知や啓発に引き続き取り組む。平成30年度から受診しない理由を把握分析し受診率向上に努める。

総務産業建設委員会

委員会での審査概要

◎一般会計補正予算について

問 紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業の流れは。

答 JAが事業主体の場合、JAが県と市の補助を受け、専らハウスの暖房機器等を導入する。その機器は7年リースという形で農家に貸与される。

問 明河海上地区治山工事の地元負担金は。

答 県補助が2分の1で、残りの2分の1を市が負担する。公益的事業であるため、地元負担金は求めない。

問 野田南地区計画道路の予算計上時期について。

答 地元要望等ではなく、民間開発と同時施工することにより、事業費の低減が図られるためこの時期となった。

全員賛成 原案可決

◎東温市さくらの湯観光物産センター条例の制定について

問 使用料の減免とは。

答 納涼祭や感謝祭等の地域イベントに出店する場合と同様に

公共性の高い団体等の出店についても検討する。

全員賛成 原案可決

◎指定管理者の指定について

問 選定委員会の配点で、どのように大きく変わるのか。

答 露天風呂の洗い場を休憩場所とすることや、芸能関係のイベント実施、和室の畳替え、軽食コーナーのカウンターを下げるなどがある。

問 指定管理候補者に決まった要因は。

答 経営施設、指定管理を含めて20程度の施設を運営管理しているとともに、自社でボーリングや設備のメンテナンスができる。

問 指定管理候補者と市の収支計画書の比較について。

答 歳入では、入館者の回復により1千万円の増、歳出では光熱水費や燃料費などで、3000から400万円の削減となる。

全員賛成 原案可決

◎松山広域都市計画事業志津川土地区画整理事業に伴う町の区域を新たに画すこと及び字の廃止について

全員賛成 原案可決

◎地方の道路整備の推進に関する意見書について

文教市民福祉委員会

委員会での審査概要

◎一般会計補正予算について

問 高齢者等要支援者の備蓄について、国の指針はあるのか。

答 備蓄数に関して国の指針はないが、今年度中に福祉避難所として協定を予定している400人分の2分の1相当の資器材を整備する。

問 備蓄場所、管理体制等は。

答 重信地区は旧給食センターとツインドームの倉庫、川内地区は福祉館の倉庫と今回購入する備蓄倉庫を予定。物資の購入・管理は社会福祉課。災害時には臨機応変に活用し、統括するのは危機管理課である。

問 避難行動要支援者の対象者について、避難支援マニュアルに地域とのコミュニケーションをとり連携するところがあるが具体的な対策は。

答 避難行動に支援が必要な方は、障がい者手帳を持っている方や要介護3から5の方、75歳以上の一人暮らしや寝たきりの方など市内に約4,800名い



導入する福祉避難所整備資器材

るが、ほかに自力避難に不安のある方については、市に申し出ただけであれば登録制度がある。災害時に行政がすべての方を支援することは難しく、7月に自主防災組織など代表者の方に、避難行動要支援者名簿を提供し、共助・互助の考え方で避難行動を支援する取り組みを進めてもらえるよう説明会を開催した。

問 高齢者施設へのスプリンクラーの設置は。

答 市内には泊まりを伴うサービス事業所が22カ所あり、既に20施設は整備済である。今回補正で1施設、残り1施設は今年度県の事業を利用し、整備する。

「道路財特法」の補助率等の嵩上げ措置について、平成30年度以降も現行制度を継続するとともに、道路整備の推進が図られるよう、さらなる補助制度の拡充を強く要望する。

全員賛成 議案提出

◎行政視察研修報告

兵庫県養父市では、地域おこし協力隊の定住に向けた生活及び起業支援の具体策について、研修した。豊岡市では、城崎国際アートセンターを核とした「まちに人が関わる仕組みづくり」を視察した。芸術は一部の人の嗜好品ではなく、社会福祉の観点で重要な役割を果たし、それによってまちに若い人が戻り外国からも人が集まる。東温市においても、アート・ヴィレッジ構想を通じた「子供たちが戻ってきたくなるまち」でありたいと決意を新たにしている。

【委員長 細川秀明】



養父市での視察研修

城崎国際アートセンターでの研修

設置場所は、施設内の居室、廊下、浴室など全てに整備する。

問 国民年金システム改修業務委託料の内容は。

答 国民年金業務は、年金事務所とのやりとりを全て「書類（紙ベース）」としており、年金事務所も各自治体も書類の保管に苦慮している。8月から、制度改正により年金の受給資格を得る期間が、25年から10年に短縮され、受給者が増加する。東温市でも新たに105名が受給対象となり、国において情報のやりとりをより安全かつ迅速に行い、保管についても適切に管理する観点から、情報をデジタル化しCDやDVDによるやりとりに変更するシステムの改修である。

全員賛成 原案可決

◎東温市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正について

全員賛成 原案可決
【委員長 渡部繁夫】

議事録

Q:意見書とは、何ですか。

A:意見書とは、地方公共団体の不特定多数の皆さんの利益(公益)に関し、議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。地方自治法第99条により、議会は意見書を国会又は関係行政庁に提出することができます。意見書は、皆さんから制度の改善や新設を求める請願や陳情、住民運動があるとき、例えば、市民の皆さんの請願を議会が採択した場合、請願の趣旨に沿って議会としての意志を意見書にまとめて提出します。また、議会独自の意思に基づく場合にも提出します。

9月定例会では、総務産業建設委員会が「地方の道路整備の推進に関する意見書」を提出し本会議で可決され、関係行政庁に提出しました。

市民の皆さん、身近な問題でも、市だけでは解決できないことがあります。市議会では、国や愛媛県などに意見書を提出して、議会としての意思を表明し、積極的な解決を求めていきます。

閉会中の主な議会活動

平成29年7月

- 4日 総務産業建設委員会視察研修
- 5日 (兵庫県養父市・兵庫県豊岡市)
- 10日 議会だより編集委員会
- 11日 議会運営委員会
- 13日 議会だより編集委員会
- 18日 議員全員協議会
- 総務産業建設委員会現地調査 (地域おこし協力隊との意見交換)
- 文教市民福祉委員会現地調査 (市内放課後児童クラブ等)
- 19日 議会運営委員会
- 20日 議会だより編集委員会

平成29年8月

- 3日 議会運営委員会
- 総務産業建設委員会現地調査 (高規格救急自動車の装備品)
- 8日 議員全員協議会
- 議会だより反省会
- 10日 文教市民福祉委員会現地調査 (市内放課後児童クラブ等)
- 21日 文教市民福祉委員会
- 22日 議会運営委員会
- 29日 議会運営委員会

保育所の改修

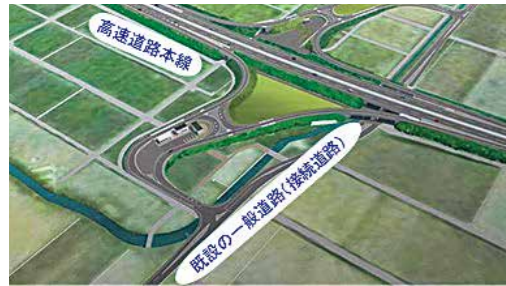
決算額 40,025,800円

施設的环境衛生、安全性や利便性の向上、また、施設の長寿命化等を図るため、老朽化している市立保育所の改修工事を行いました。



スマートインターチェンジの整備(地方創生)

決算額 20,874,337円



スマートインターチェンジイメージ図

大型商業施設、救急医療施設、新たに整備される工業団地などへのアクセス性を高めるため、スマートインターチェンジの整備計画を進めています。

児童用机椅子の整備

決算額 16,196,608円

教育環境の充実を図るため、A4版等の多様な教材や教具の使用に対応した新JIS規格の机椅子を市内の小学校3校へ整備し、市内小学校全ての整備が完了しました。



アート・ヴィレッジとうおん創生事業(地方創生)

決算額 8,578,635円



中山間地域での野外パフォーマンス(奥松瀬川収穫祭)

本市の移住・定住促進施策の一環として、拠点劇場である「坊っちゃん劇場」を核に舞台芸術関連産業を育成するとともに、山、川、渓谷、棚田など市内の美しい自然景観とアートを融合し、多種多様な文化芸術活動を全国に発信していくことで、「舞台芸術の聖地」としての認知度獲得や交流人口の拡大を目指す「アート・ヴィレッジとうおん構想」を展開しています。

起業支援(地方創生)

決算額 3,529,566円

地域経済の活性化を図るため、新しい感性や豊かな経験を有する女性の活力を引き出し、女性の起業やキャリアアップを支援するセミナーや個別指導等を実施しました。



前年度の予算執行状況を審査するため、9月議会において、監査委員を除く15人で構成する決算審査特別委員会を設置し、10月16・17日に決算審査を行いました。

決算審査特別委員会設置

平成28年度事業の一例

魅力あるまちづくりの推進

決算額 204,075,740円

都市施設が集積する愛大医学部周辺地区において、志津川土地区画整理事業を基幹とした安全安心な歩行空間ネットワークを形成し、「住みやすいまち・住んでみたいまち」の創出を目指します。

基幹事業である志津川土地区画整理工事が完成し、完成後の公共施設移管や換地処分に必要な現地測量に着手しました。



総合公園等の整備

決算額 44,980,000円



えひめ国体開催に向けて、円滑な競技の実施及び来場者の安全安心で快適な施設利用のため、ソフトボール競技会場である総合公園を整備しました。

消防ポンプ自動車の更新

決算額 44,004,090円

平成12年に配備したポンプ自動車が老朽化により現場活動に支障をきたす恐れがあるため、最新鋭の消火装置及び救助器具を搭載した車両に更新しました。



牛淵地区ほ場整備

決算額 39,496,665円



牛淵地区のほ場は、不整形かつ狭小で、農道・水路の整備水準も低く、農機具の搬入出が困難となっています。関連事業で取り組んでいる経営体育成基盤整備事業(排水対策型)と基盤整備を一体的に行うことにより、農地の有効利用と生産性の高い農業経営の実現を目指します。

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表

○：賛成 ×：反対 可：原案可決 否：否決

議員名		東村温輝	亀田尚之	松末博年	細川秀明	丹生谷美雄	山内数延	渡部繁夫	森眞一	相原眞知子	永井雅敏	丸山稔	近藤千枝美	安井浩二	大西勉	山内孝二	伊藤隆志	議決結果	
平成29年第3回臨時会（8月）																			
議案48	高規格救急自動車購入（2台）契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成29年第4回定例会（9月）																			
議案49	平成29年度東温市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案50	東温市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案51	東温市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案52	東温市さくらの湯観光物産センター条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案53	指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案54	松山広域都市計画事業志津川土地区画整理事業に伴う町の区域を新たに画すこと及び字の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案55	東温市教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
意見 1	地方の道路整備の推進に関する意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可

議長のため採決には加わっていません

視察・研修

徳島県徳島市議会
「日本共産党 徳島市議団」



「中小零細企業振興基本条例」について視察に来訪

熊本県玉名市議会



「いもたき」について視察に来訪

島根県雲南市議会
「議会運営委員会」



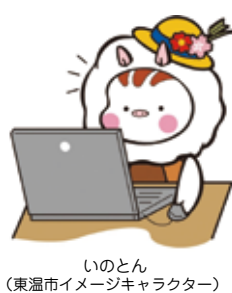
「議員定数の取り組み」について視察に来訪

表決・議決結果一覧表等

12月議会の日程(予定)

21 (木)	15 (金)	14 (木)	13 (水)	12 (火)	8 (金)	5 (火)
閉会	福祉委員会	建設委員会	一般質問	一般質問	質疑	開会

議会インターネット中継



「市のホームページ」で議会開会中、生中継がご覧になれます。
また過去2年間の録画中継もご覧になれます。
(市ホームページアドレス)
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>

いのとん (東温市イメージキャラクター)

編集後記

愛顔(えがお) つなぐえひめ国体、えひめ大会(全国障害者スポーツ大会)の熱戦が幕を閉じました。
期間中は大きいスポーツの秋を満喫されたことでしょう。
また、秋といえば、秋刀魚・梨・栗・松茸・新米と、美味しい食材がたくさんあります。旬のある日本だからこそ、の喜びに感謝しつつ、今後も市民の皆様と議会の笑顔つなぐ議会だよりになるようにしてまいります。
(東村温輝)

発行責任者	伊藤 隆志
編集委員	近藤千枝美
委員長	松末 博年
副委員長	山内 孝二
委員	安井 浩二
〃	山内 数延
〃	細川 秀明
〃	亀田 尚之
〃	東村 温輝

表紙写真／安井 浩二